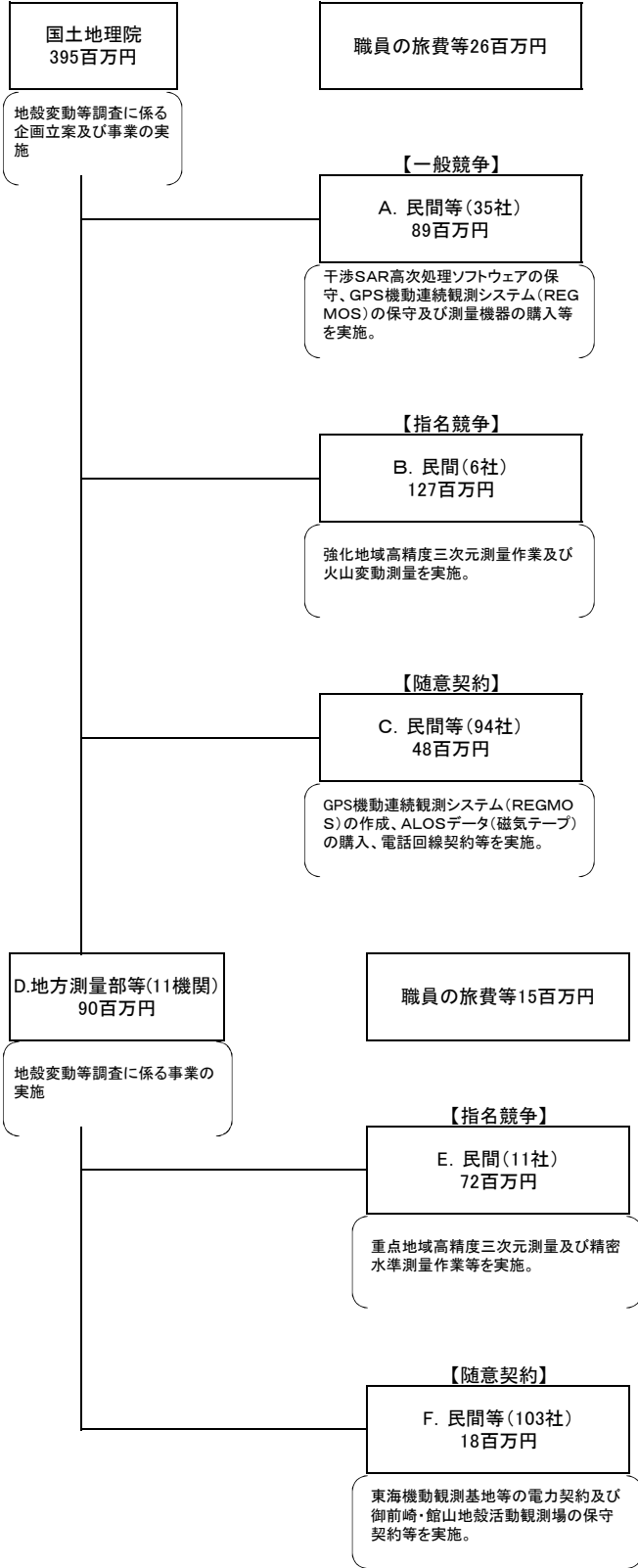


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	地殻変動等調査経費		事業開始年度	昭和42年度		作成責任者
担当部局庁	国土地理院		担当課室	測地部計画課		課長 宮崎 孝人
会計区分	一般会計		上位政策	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法(第八十七条) 測量法(第四条、第十一条～第三十一条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(平成20年2月18日中央防災会議決定) 基本測量に関する長期計画(平成21年6月1日国土交通省告示第608号) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年7月17日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成21年6月)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策基本法に基づく政府の指定行政機関として、科学技術・学術審議会測地学分会の「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画」(平成20年7月17日建議)等の趣旨に沿い、地殻活動の活発な地域等において最新の測量技術を用いた繰り返し観測、地殻活動の予測分析を行うための調査等を実施することにより、地震調査研究、火山噴火予知研究の推進に資する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模地震対策特別措置法で指定されている地震防災対策強化地域、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法で指定されている地域及び地震発生確率が高いとされる南関東地域において、地殻変動を把握するため高精度三次元測量を実施する。また、地殻変動等の面的な分布を広範囲に捉えるための高精度地盤変動測量、火山地域の地殻変動や地殻内部構造の変化を把握するための火山変動測量及びアジア太平洋地域の国際的な防災・減災に貢献するとともに日本取り巻きのプレート運動の動きを把握するためのアジア太平洋地域地殻変動監視事業等を実施する。					
実施状況	地震防災対策地域 高精度三次元測量		機動観測	変動地形調査 GPS測量 辺長測量		地殻活動観測
	平成21年度	1,896km	21点	17点	13辺	2箇所
	平成20年度	1,836km	27点	5点	14辺	2箇所
	平成19年度	1,726km	21点	11点	9辺	2箇所
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	436	377	413	396	341
	執行額	414	388	395		
	執行率	95.0%	102.9%	95.6%		
	総事業費(執行ベース)					
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発注先の選定に当たっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、一般競争入札、簡易公募型プロポーザルまたは企画競争方式による手続きを経たうえで、発注先を特定し、請負契約を締結している。</li> <li>・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や用途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。</li> <li>・業務終了後、完了時の検査を行い、成果物(報告書等)について確認を行っている。</li> </ul>				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発注にあたって、調達情報について前広に事前公示を行い周知期間を十分に置く、配置予定者の実績要件を緩和するなど、透明性の確保、競争性の向上に努めている。今後とも、企画競争実施に関する説明責任の確保に努めるとともに、効率的、効果的な予算の執行に向け、調達にあたっての更なる競争性の向上等改善を図っていくこととしている。</li> <li>(20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証)</li> <li>・本事業は、我が国の地殻変動等を定期的に計測することにより地震や火山活動に関する防災情報として整備し、地震調査委員会等に報告しているものであり、我が国が地球上で地震や火山活動の極めて活発な地域にあって、国民の安全確保等の観点から継続的な地殻変動の観測が必要なこと、国土地理院が災害対策基本法に基づく指定行政機関として地殻変動等に関する防災情報を整備・提供していく責任があることから、引き続き国の事業として継続することが必要である。</li> <li>なお、事業の実施に当たっては、最新技術の導入等により、事業の効率性の向上に継続して取り組んでいるところである。</li> </ul>				
予算監視の効率化	<p>【一部改善】</p> <p>発注に当たってはコストを精査のうえ縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を図る。464と連携を強化しながら、一体性を高めていく。</p>					
補記	<p>※平成20年度は、「執行額」に前年度からの繰越に伴う金額が含まれるため「執行率」が100%を越えている。</p> <p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・030 災害情報整備推進費             <ul style="list-style-type: none"> <li>・95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・006 地殻変動等調査経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額)</li> <li>・95016-2122-08 測量旅費 22.6百万円 18.3百万円</li> <li>・95016-2123-09 測量庁費 372.3百万円 360.6百万円</li> <li>・95016-2123-09 政府開発援助測量庁費 18百万円 16.1百万円</li> <li>・95016-2123-09 土地建物借料 0.3百万円 0.3百万円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>					

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 「資金の流れ」においてブ  
 ロックごとに最大の金額が支  
 出されている者について記載  
 する。使途と費目の双方で実  
 情が分かるように記載

A. (株)テクノバンガード			E. (株)八州		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	GPS機動連続観測システム(REGM OS)の保守業務	3.2	測量業務	重点地域高精度三次元測量作業	15.5
役務	GPS機動連続観測装置の解体・廃棄及び設置作業	5.5			
備品	GPS機動連続観測装置の作製	8.0			
計		16.7	計		15.5
B. 東武計画(株)			F. 中部電力(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量業務	強化地域高精度三次元測量	27.3	光熱水量	電力料	1.4
計		27.3	計		1.4
C. KDDI(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信費	電話料	9.5			
計		9.5	計		0
D. 関東地方測量部					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	地殻変動等調査に係る事業	41.1			
計		41.1	計		0

## 【別紙】

A. 民間事業者等(35社) 89百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)テクノバンガード	16.7
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	11.6
3	(株)日本科学技術研修所	10.9
4	日立造船(株)	10.2
5	扶桑電通(株)	3.3
6	みずほ情報総研(株)	2.8
7	(株)富士通アドバンスソリューションズ	2.6
8	関東情報サービス(株)	2.4
9	日本GPSソリューションズ(株)	2.3
10	(株)ソキア販売	2.1

D. 地方測量部等(11機関) 90百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	関東地方測量部	41.1
2	近畿地方測量部	13.5
3	四国地方測量部	12.9
4	中部地方測量部	9.7
5	東北地方測量部	4.7
6	北陸地方測量部	4.5
7	九州地方測量部	2.8
8	鹿野山測地観測所	0.6
9	北海道地方測量部	0.1
10	中国地方測量部	0.1

B. 民間事業者(6社) 127百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東武計画(株)	27.3
2	(株)新日	25.4
3	日豊・アースプランニング共同企業体 (代表) 株式会社 日豊	24.5
4	(株)日研コンサル	20.9
5	(株)トーアテック	18.3
6	(株)共栄測地	10.4
7		
8		
9		
10		

E. 民間事業者(11社) 72百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)八州	15.5
2	日豊・アースプランニング共同企業体 (代表) 株式会社 日豊	10.0
3	国際測地(株)	9.4
4	(株)コーワ測量設計	6.7
5	南海カツマ(株)	6.2
6	(株)GIS関西	5.3
7	(株)松本コンサルタント	5.3
8	(株)あいだ測量設計	4.1
9	(株)新日	4.0
10	藤コンサル(株)	2.9

C. 民間事業者等(94社) 48百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	KDDI(株)	9.5
2	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3.9
3	(財)リモート・センシング技術センター	3.6
4	(株)コスモソニックツーワン	1.6
5	(株)テクノバンガード	1.4
6	日立造船(株)	1.2
7	扶桑電通(株)	1.1
8	ティアック(株)	1.1
9	三菱商事(株)	0.9
10	ソニーブロードバンドソリューション(株)	0.9

F. 民間事業者等(103社) 18百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	中部電力(株)	1.4
2	西日本電信電話(株)	1.1
3	(株)御前崎工務所	1.1
4	KDDI(株)	0.7
5	個人 A	0.7
6	郵便事業(株)	0.6
7	御前崎工務所	0.5
8	(財)中部電気保安協会	0.4
9	関西電力(株)	0.4
10	個人 B	0.4